

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 宗 市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	14,974,839	15,961,207	37,195,186
経常利益 (千円)	645,923	698,684	2,404,337
四半期(当期)純利益 (千円)	354,128	445,579	1,462,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,765	487,238	1,475,509
純資産額 (千円)	21,636,436	22,709,060	22,477,007
総資産額 (千円)	36,321,527	34,913,532	35,971,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.98	30.10	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.95	30.09	98.89
自己資本比率 (%)	59.6	65.0	62.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	23,619	1,087,573	3,546,247
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	279,952	131,621	894,772
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,193,813	777,432	2,433,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,735,331	11,453,997	13,450,625

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.77	26.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成26年9月6日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、「土地付オーダーメイド住宅」を主力とする戸建住宅事業を中心に据え、東海圏、関西圏で事業を展開しており、関西3ヶ店では、北摂地域及び兵庫県内を中心に「土地付オーダーメイド住宅」の販売を行っております。

お客様満足度の高い自由設計を可能とするには、一定以上の敷地面積を要することから、大阪市中心部や下町エリア等の地価が高い地域では、高額物件になってしまう、価格設定の関係から狭小地となってしまう等、自由設計の魅力が十分に活かせない状況にありました。

今般、そのようなエリアにおいて、自由設計で培ったノウハウやお客様のニーズを集約し、お買い求めやすい価格設定とした「提案型戸建住宅」の分譲を積極的に展開することとし、当該子会社を設立することといたしました。

これにより、関西圏における営業エリアの棲み分けを行い、当社関西営業本部が「土地付オーダーメイド住宅」、サンヨー住宅販売株式会社が「提案型戸建住宅」を供給し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 設立子会社の概要

商号	サンヨー住宅販売株式会社
所在地	大阪府豊中市岡上の町二丁目1番8号
代表者	宮本篤彦
主な事業内容	提案型戸建住宅の設計、施工、販売
資本金	50百万円
出資比率	当社100%
設立日	平成26年9月22日

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税による実質所得の減少から個人消費に弱さが残るものの、政府の経済・金融政策や円安傾向の定着を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は159億61百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は5億92百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は6億98百万円（前年同期比8.2%増）、四半期純利益は4億45百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は122億61百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3億48百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億67百万円（前年同期比153.8%増）、営業利益は70百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億53百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は77百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は18百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少し、114億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は10億87百万円（前年同期は23百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億95百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額9億2百万円、仕入債務の減少額5億47百万円、法人税等の支払額2億55百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億31百万円（前年同期は2億79百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金の純増加額21百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7億77百万円（前年同期は11億93百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額3億58百万円、配当金の支払額2億80百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、マンション事業の販売実績が著しく変動しており10億67百万円（前年同期比153.8%増）となりました。これに伴い当第2四半期連結会計期間末のマンション事業の受注残高は3億10百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	—	14,884,300	—	3,732,673	—	2,898,621

(6) 【大株主の状況】

平成27年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮崎宗市	愛知県長久手市	4,065,300	27.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,246,500	8.37
ビ・ビ・エイチ ファイデリテ ィ ピュ・リタン ファイデリテ ィ シリ・ズ イントリンシツク オボチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京ＵＦＪ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	700,000	4.70
クレディ スイス アーゲー チューリツヒ エーアイエフ ファンズ (常任代理人 株式会社三菱東 京ＵＦＪ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	400,200	2.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	348,200	2.33
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ オーディナリー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	277,900	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	247,500	1.66
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	192,000	1.28
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	182,700	1.22
サンヨーハウジング名古屋 従業員持株会	名古屋市瑞穂区妙音通 3 丁目31 - 1	172,800	1.16
計	-	7,833,100	52.62

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,246,500株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 247,500株
- 3 イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッドから平成26年10月17日付で提出され
た大量保有報告書により、平成26年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております
が、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株
主の状況には含めておりません。
- 大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメ ンツ (シンガポール) リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード 10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナン シャルセンター・タワー 2	828,800	5.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2 月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,816,400	148,164	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	14,884,300	—	—
総株主の議決権	—	148,164	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権 5 個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成27年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の 1	66,300	—	66,300	0.44
計	—	66,300	—	66,300	0.44

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が54株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,085,302	13,109,803
受取手形・完成工事未収入金等	1,212,244	1,304,694
販売用不動産	2,344,679	1,225,287
開発事業等支出金	11,960,097	13,491,957
未成工事支出金	818,418	1,310,913
材料貯蔵品	15,550	12,820
その他	651,007	547,069
流動資産合計	32,087,299	31,002,546
固定資産		
有形固定資産	2,603,430	2,509,233
無形固定資産	206,159	179,937
投資その他の資産		
投資有価証券	597,354	780,138
その他	480,606	444,476
貸倒引当金	3,040	2,800
投資その他の資産合計	1,074,921	1,221,815
固定資産合計	3,884,510	3,910,986
資産合計	35,971,810	34,913,532
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,191,639	2,644,245
短期借入金	4,990,000	4,632,000
1年内返済予定の長期借入金	897,500	678,000
未払法人税等	263,952	259,764
未成工事受入金	1,456,484	1,354,284
賞与引当金	113,922	84,624
完成工事補償引当金	17,233	17,145
その他	1,009,270	907,857
流動負債合計	11,940,002	10,577,922
固定負債		
長期借入金	702,000	756,000
役員退職慰労引当金	343,833	361,659
退職給付に係る負債	139,723	144,752
その他	369,243	364,137
固定負債合計	1,554,800	1,626,550
負債合計	13,494,802	12,204,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,976,347	2,984,589
利益剰余金	15,823,423	15,988,071
自己株式	69,432	46,844
株主資本合計	22,463,012	22,658,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	50,570
その他の包括利益累計額合計	8,911	50,570
新株予約権	5,083	-
純資産合計	22,477,007	22,709,060
負債純資産合計	35,971,810	34,913,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	14,974,839	15,961,207
売上原価	12,192,243	13,221,349
売上総利益	2,782,595	2,739,858
販売費及び一般管理費	1 2,212,596	1 2,147,589
営業利益	569,998	592,268
営業外収益		
受取利息	4,758	4,821
受取配当金	1,092	1,147
受取事務手数料	20,033	18,275
契約解約金	10,800	19,950
不動産取得税還付金	32,437	43,465
安全協力費	17,179	16,776
その他	36,518	32,026
営業外収益合計	122,819	136,462
営業外費用		
支払利息	46,895	24,977
その他	-	5,069
営業外費用合計	46,895	30,047
経常利益	645,923	698,684
特別利益		
固定資産売却益	4,216	1,000
新株予約権戻入益	59	1,252
資産除去債務戻入益	1,766	293
その他	-	907
特別利益合計	6,043	3,453
特別損失		
固定資産除売却損	3,016	5,920
その他	10	614
特別損失合計	3,026	6,534
税金等調整前四半期純利益	648,939	695,603
法人税等	294,811	250,023
少数株主損益調整前四半期純利益	354,128	445,579
四半期純利益	354,128	445,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354,128	445,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,637	41,658
その他の包括利益合計	3,637	41,658
四半期包括利益	357,765	487,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,765	487,238
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,939	695,603
減価償却費	95,138	119,840
のれん償却額	2,597	5,194
新株予約権戻入益	59	1,252
資産除去債務戻入益	1,766	293
貸倒引当金の増減額 (は減少)	560	240
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,449	29,297
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	139	87
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,495	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	5,028
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,161	17,826
受取利息及び受取配当金	5,851	5,968
支払利息	46,895	24,977
有形固定資産売却損益 (は益)	3,771	2,984
有形固定資産除却損	1,740	1,935
無形固定資産除却損	831	-
売上債権の増減額 (は増加)	182,442	92,450
たな卸資産の増減額 (は増加)	488,471	902,233
仕入債務の増減額 (は減少)	599,692	547,394
未成工事受入金の増減額 (は減少)	914,604	102,200
その他	154,277	2,982
小計	633,085	811,011
利息及び配当金の受取額	3,409	3,372
利息の支払額	46,904	24,678
法人税等の支払額	613,210	255,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,619	1,087,573

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	616,315	669,312
定期預金の払戻による収入	616,043	648,184
有形固定資産の取得による支出	119,438	22,305
有形固定資産の売却による収入	8,706	32,094
無形固定資産の取得による支出	31,604	19,488
投資有価証券の取得による支出	22,938	115,921
子会社株式の取得による支出	113,113	-
その他	1,291	15,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,952	131,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,250,200	3,721,000
短期借入金の返済による支出	3,780,000	4,079,000
長期借入れによる収入	50,000	384,000
長期借入金の返済による支出	449,200	549,500
自己株式の取得による支出	-	61
ストックオプションの行使による収入	15,679	27,060
配当金の支払額	280,493	280,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,813	777,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,497,384	1,996,627
現金及び現金同等物の期首残高	13,232,716	13,450,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,735,331	11,453,997

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサンヨー住宅販売株式会社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
住宅建設者	3,312,719千円	1,992,981千円
なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。		

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
役員退職慰労引当金繰入額	22,161千円	22,108千円
従業員給料手当	719,986千円	720,681千円
賞与引当金繰入額	55,385千円	48,346千円
退職給付費用	11,307千円	12,648千円
広告宣伝費	306,108千円	244,926千円
減価償却費	91,567千円	115,722千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡ししが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
現金預金	13,357,552千円	13,109,803千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	1,622,221千円	1,655,805千円
現金及び現金同等物	11,735,331千円	11,453,997千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280,493	19	平成25年 8 月31日	平成25年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月14日 取締役会	普通株式	280,846	19	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月20日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	280,931	19	平成26年 8 月31日	平成26年11月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月13日 取締役会	普通株式	281,540	19	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,159,029	420,715	2,314,312	14,894,057	80,781	14,974,839	-	14,974,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,179,022	1,179,022	29,487	1,208,510	1,208,510	-
計	12,159,029	420,715	3,493,335	16,073,080	110,269	16,183,349	1,208,510	14,974,839
セグメント利益又は セグメント損失()	549,581	90,450	104,070	563,202	28,838	592,040	22,042	569,998

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 22,042千円には、セグメント間取引消去12,674千円、棚卸資産等の調整額 34,716千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,261,462	1,067,884	2,553,881	15,883,228	77,978	15,961,207	-	15,961,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,085,622	1,085,622	5,142	1,090,765	1,090,765	-
計	12,261,462	1,067,884	3,639,503	16,968,851	83,121	17,051,972	1,090,765	15,961,207
セグメント利益	348,523	70,140	128,823	547,488	18,582	566,070	26,198	592,268

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26,198千円には、セグメント間取引消去8,410千円、棚卸資産等の調整額17,787千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円98銭	30円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	354,128	445,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	354,128	445,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,768,646	14,805,769
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23円95銭	30円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	15,824	4,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

平成27年 3 月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 2 号)が公布され、平成27年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年 9 月 1 日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.34%から32.83%に、また、平成28年 9 月 1 日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.34%から32.06%に変更されます。

この変更により、当第 2 四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が1,269千円、固定資産の繰延税金資産が28,206千円、固定負債の繰延税金負債が543千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,235千円、法人税等調整額が31,167千円それぞれ増加いたします。

2 【その他】

（剰余金の配当）

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,540千円
1株当たり配当額	19円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月20日

（注） 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月13日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。